

第3回日アフリカ官民経済フォーラム MOU案件リスト

※企業からの報告をそのまま掲載しております。

#	対象国	日本側企業名	相手側企業名	タイトル	概要
1	ウガンダ	合同会社こつこつ / COTS COTS LTD(Uganda)	TREEO (現地NGO)	カーボンクレジット市場の創出と日本市場への展開に関するMOU	カーボンクレジット市場の創出と日本市場へのブリッジを目指しての協業のため
2	タンザニア	合同会社こつこつ / COTS COTS LTD(Uganda)	AFO (現地NGO)	カーボンクレジット・トレーディングを目的とする法人への共同出資に関するMOU	タンザニアの現地NGOが設立予定の法人への共同出資に関する議論を進めるため
3	ケニア	株式会社ダイビック	Aviva Technologies Ltd	ケニア-日本 IT人材育成パートナーシップ MoU	株式会社ダイビックとAviva Technologies Ltd.は、ケニアにおいてDPro eラーニングプログラムを活用したコーディングブートキャンプおよび機械学習ブートキャンプを共同運営することに合意しました。本MOUでは、役割分担、教材提供、オンラインサポート、機材寄付、学生交流、雇用機会の創出について取り決めていきます。この協力により、高度なITスキルを持つエンジニアの育成を目指します。
4	ナイジェリア	株式会社ダイビック	PIKINS 69 GLOBAL SERVICES NIG. LLC	ナイジェリア-日本 IT人材育成とライセンス販売パートナーシップ MoU	株式会社ダイビックとPIKINS 69 GLOBAL SERVICES LIMITEDは、ナイジェリアにおけるIT人材育成とDProライセンスの販売に関するMoUを締結しました。これにより、DPro eラーニングプログラムを活用したコーディングブートキャンプの運営、ライセンス販売活動、学生へのオンラインサポート、現地教師へのOJTの提供などの役割を分担します。また、研修教材や営業資料の提供、機材寄付、学生交流や雇用機会の創出にも取り組みます。
5	カメルーン	株式会社ダイビック	Hope for a Better Future Vocational Training	カメルーン-日本 IT教育パートナーシップ MoU	株式会社ダイビックとHope for a Better Future Vocational Trainingは、カメルーンにおけるIT人材育成のための協力に関するMoUを締結しました。本協定では、DPro eラーニングプログラムを活用したコーディングブートキャンプの設立、英語およびフランス語でのカリキュラム提供、オンラインサポート、奨学金制度、機材寄付などを通じて、現地学生に高度なITスキルを提供します。また、卒業後の交流や雇用機会の創出にも積極的に取り組むことを目指します。
6	ナイジェリア	株式会社ダイビック	CodeIcon technologies	ナイジェリア-日本 ソフトウェア人材育成パートナーシップ MoU	株式会社ダイビックとCodeIcon Technologiesは、ナイジェリアにおけるコーディングブートキャンプ運営に関するMoUを締結しました。本協定に基づき、A社はDProプログラムの提供とオンラインサポートを行い、B社は現地でのプログラム実施や学生・講師の募集を担当します。ブートキャンプでは、Webエンジニアと機械学習エンジニアのコースを提供し、ナイジェリアの学生に英語で質の高い教育機会を提供します。本協力により、ソフトウェア人材の育成と地域経済の発展を目指します。
7	モザンビーク	株式会社ダイビック	Innovations Seekers LDA	モザンビーク-日本 IT教育パートナーシップ MoU	株式会社ダイビックとInnovation Seekers LDAは、モザンビークにおけるIT教育の推進に関するMoUを締結しました。本協定に基づき、ダイビック社はWebエンジニアおよび機械学習エンジニアの育成コースを提供し、Innovation Seekers社はその運営を担当します。また、Innovation Seekers社は施設や設備の提供を行い、ダイビック社は英語、フランス語、日本語対応のオンラインサポートや講師のOJTを実施します。両社の協力により、地域社会に貢献する優秀なIT人材を育成します。
8	ベナン	株式会社ダイビック	Africa Samurai Consulting	教育サービスライセンス料金契約書	本契約書は、Africa Samurai Consultingが株式会社ダイビックから提供される教育プログラムおよびサービスを利用する際のライセンス料金および条件を定めています。ライセンス料金はライセンス数に基づいて計算され、日本円で固定されますが、USDでの支払いの場合、為替レートにより調整されます。本契約には料金支払いの条件、使用权、秘密保持、紛争解決の手続きが含まれ、契約期間中における双方の責任と義務が規定されています。
9	エチオピア	株式会社ダイビック	CITCOT ICT Consulting PLC	エチオピア-日本 IT人材育成パートナーシップ MoU	株式会社ダイビックとCITCOT ICT Consulting PLCは、エチオピアでのWebエンジニアおよび機械学習エンジニアのeラーニングプログラム提供に関する基本合意書を締結しました。ダイビック社は日本語、英語、フランス語対応のカリキュラムおよびオンラインサポートを提供し、CITCOT社は現地での教員・学生の募集、カリキュラム実施、必要設備の整備を担当します。本協定は相互の成長を目指し、IT人材育成に貢献することを目的としています。
10	ナイジェリア	株式会社ダイビック	AfriJapan Academy Nigeria	ナイジェリア-日本 IT人材育成パートナーシップ MoU	株式会社ダイビックとAfriJapan Academyは、ナイジェリアにおけるWebエンジニアおよび機械学習エンジニアのeラーニングプログラムの提供に関する基本合意書を締結しました。本協定に基づき、ダイビック社は日本語、英語、フランス語に対応したカリキュラムとオンラインサポートを提供し、AfriJapan Academyは現地での教員・学生の募集、施設提供、およびカリキュラムの実施を担当します。両社の協力により、IT人材育成と地域社会への貢献を目指します。
11	ナイジェリア	株式会社ダイビック	Business Entrepreneurship Skills and Technology (BEST) Centre of Abuja cha	ナイジェリア-日本 IT教育パートナーシップ MoU	株式会社ダイビックとナイジェリア・アブジャ商会議所BESTセンターは、Webエンジニアコースおよび機械学習エンジニアコース（eラーニング）の提供に関する基本合意書を締結しました。本協定に基づき、ダイビック社は多言語対応カリキュラムとオンラインサポートを提供し、BESTセンターは施設提供、教員・学生の募集、カリキュラム実施を担当します。両社の協力により、地域社会に貢献する高度なIT人材育成を目指します。
12	ウガンダ	株式会社ダイビック	Women in Technology Uganda (WITU)	ウガンダ-日本 IT教育パートナーシップ MoU	株式会社ダイビックとThe Women in Technology Uganda (WITU)は、Webエンジニアおよび機械学習エンジニアコース（eラーニング）の提供に関する基本合意書を締結しました。本協定に基づき、ダイビック社は日本語、英語、フランス語対応のカリキュラムとオンラインサポートを提供し、WITUは現地での施設提供、教員・学生の募集、カリキュラム実施を担当します。両社の協力により、ウガンダのIT人材育成と教育活動の発展を目指します。
13	ナイジェリア	株式会社ダイビック	MIVA Open University	ナイジェリア-日本 IT教育パートナーシップ MoU	株式会社ダイビックとMIVA Open Universityは、ナイジェリアにおいてソフトウェアエンジニアおよびデータサイエンティストの育成のためのeラーニングコースを提供することに合意しました。本協定に基づき、ダイビック社はコース教材およびLMSを提供し、MIVA Open Universityは現地での学生募集、施設提供、インターネットアクセスを提供します。プログラムの卒業生には、日本企業でのインターンシップや就職機会を創出し、キャリアの可能性を広げる取り組みも行います。このパートナーシップにより、地域社会におけるIT教育の発展を目指します。
14	ソマリア	株式会社ダイビック	SIMAD University	ソマリア-日本 IT教育パートナーシップ MoU	株式会社ダイビックとSIMAD University コンピューティング学部は、ソマリアにおいてソフトウェアエンジニアおよびデータサイエンティストの育成のためのeラーニングコースを提供することに合意しました。本協定に基づき、ダイビック社はコース教材およびLMSを提供し、SIMAD Universityは現地での学生募集、施設提供、インターネットアクセスを提供します。プログラムの卒業生には、日本企業でのインターンシップや就職機会を創出し、キャリアの可能性を広げる取り組みも行います。このパートナーシップにより、地域社会におけるIT教育の発展を目指します。
15	リビア	株式会社ダイビック	University of Benghazi	リビア-日本 IT教育パートナーシップ MoU	株式会社ダイビックとUniversity of Benghaziは、リビアにおいてソフトウェアエンジニアおよびデータサイエンティストの育成のためのeラーニングコースを提供することに合意しました。本協定に基づき、ダイビック社はコース教材およびLMSを提供し、University of Benghaziは現地での学生募集、施設提供、インターネットアクセスを提供します。プログラムの卒業生には、日本企業でのインターンシップや就職機会を創出し、キャリアの可能性を広げる取り組みも行います。このパートナーシップにより、地域社会におけるIT教育の発展を目指します。

第3回日アフリカ官民経済フォーラム MOU案件リスト

※企業からの報告をそのまま掲載しております。

#	対象国	日本側企業名	相手側企業名	タイトル	概要
16	リビア	株式会社ダイビック	Libyan International Medical University	リビア-日本 IT教育パートナーシップ MoU	株式会社ダイビックとLibyan International Medical Universityは、リビアにおいてソフトウェアエンジニアおよびデータサイエンティストの育成のためのeラーニングコースを提供することに合意しました。本協定に基づき、ダイビック社はコース教材およびLMSを提供し、Libyan International Medical Universityは現地での学生募集、施設提供、インターネットアクセスを提供します。プログラムの卒業生には、日本企業でのインターンシップや就職機会を創出し、キャリアの可能性を広げる取り組みも行います。このパートナーシップにより、地域社会におけるIT教育の発展を目指します。
17	ナイジェリア	株式会社ダイビック	Thomas Adewunmi University	ナイジェリア-日本 IT教育パートナーシップ MoU	株式会社ダイビックとThomas Adewunmi Universityは、ナイジェリアにおいてソフトウェアエンジニアおよびデータサイエンティストの育成のためのeラーニングコースを提供することに合意しました。本協定に基づき、ダイビック社はコース教材およびLMSを提供し、Thomas Adewunmi Universityは現地での学生募集、施設提供、インターネットアクセスを提供します。プログラムの卒業生には、日本企業でのインターンシップや就職機会を創出し、キャリアの可能性を広げる取り組みも行います。このパートナーシップにより、地域社会におけるIT教育の発展を目指します。
18	ベナン	株式会社ダイビック	UATM GASA Formation	ベナン-日本 IT教育パートナーシップ MoU	株式会社ダイビックとUATM GASA Formationは、ベナンにおいてソフトウェアエンジニアおよびデータサイエンティストの育成のためのeラーニングコースを提供することに合意しました。本協定に基づき、ダイビック社はコース教材およびLMSを提供し、UATM GASA Formationは現地での学生募集、施設提供、インターネットアクセスを提供します。プログラムの卒業生には、日本企業でのインターンシップや就職機会を創出し、キャリアの可能性を広げる取り組みも行います。このパートナーシップにより、地域社会におけるIT教育の発展を目指します。
19	ケニアを中心とした東・南アフリカ地域	-Gaviアライアンス (Gavi) -商船三井ロジスティクス株式会社 (MLG)	Revital	将来的なパートナーシップ構築を前提とした、アフリカにおけるワクチン輸送の課題調査・ソリューション検討の実施に関するMOU	・アフリカにおけるワクチン輸送の現状のニーズ、抱えている課題などを把握・調査し、それらのニーズ・課題に対して考察・分析などを実施する。 ・その後、上記で得たニーズや課題を踏まえ、それらの課題をどう解決すべきか、どのようなソリューション案が想定できるかを、両者で協議・検討する。 ・同時に、ケニアをハブとした医薬品関連サプライチェーン、在庫管理手法・ツールや輸送計画作成システムなど、MLGやRevitalが有するソリューションが、ワクチン輸送の課題をどう解決できるかの有効性を検証する。 ・上記の調査・協議・検証を踏まえ、どのようなソリューションであれば、実際の課題解決に繋がるのか、そのソリューションを実践するためには具体的などのような方法論が必要かなどを検討する。 ・上記の検討を踏まえ、GaviとMLGとの間で、どのようなパートナーシップが構築できるかを両者で協議する。
20	コートジボワール	NPO JAPAN CONNECT	Fondation Jeunesse Numérique	コートジボワールスタートアップエコシステムの発展とスタートアップの拡大に関するMOU	コートジボワールと日本との間でスタートアップエコシステムを繋ぎ、日本企業のコートジボワールへの進出促進とコートジボワールと日本のスタートアップの発展に繋げる
21	タンザニア	JTI Leaf Services limited	JIDA Tanzania & UDEI Tanzania	タボラ及びシニヤンガ地域の小学校における子供に優しい学習環境の整備促進	サプライチェーンにおける児童労働を段階的に排除するプロジェクトの実施（学校インフラの改善、児童労働監視および是正システム（CLMRS）、葉たばこ農家および一般市民への児童労働に関する啓発キャンペーン）
22	ザンビア	JTI Leaf Zambia Ltd	・Ministry of Labour and Social Security ・Support for Poverty Reduction in Zambia ・Ministry of Education	Achieving Reduction of Child Labor in Support of Education (ARISE)	・コミュニティにおける児童労働の啓発および監視において既存の労働者の取組みを支援 ・農村地域における児童労働の撲滅を企図し学校を建設（教育機会を提供）
23	ザンビア	JTI Leaf Zambia Ltd	Local Government through District Councils (Chipangali, Kasenegwa, Chitambo and Luano)	安全な水を利用できる環境の整備	農村地域（Chipangali, Kasenegwa, Chitambo and Luano）での安全な飲料水へのアクセスの課題を軽減するために、井戸を掘り手動ポンプを設置
24	ザンビア	JTI Leaf Zambia Ltd	Ministry of Labour and Social Security	葉たばこ耕作農家における労働検査	JTIが事業運営する地区において、毎年行われる栽培者研修に加え、労働監督官が農場での労働検査を実施し、児童労働防止・労働者の権利・その他の労働法に関する栽培者の遵守状況を監視および追跡することを支援
25	マラウイ	JTI Leaf Malawi Limited	Ministry of Labour	労働者の権利の促進	労働省は、JTIの農学スタッフおよび契約農家に対して労働基準及びマラウイの労働法に関する訓練を提供し、また契約農場でそれらの遵守を監視するための労働検査を実施
26	モロッコ	JTI North Africa SARL	El Baraka Angels Association (Local Non-Governmental Organization - NGO)	WASH（安全な水と公衆衛生）イニシアチブ	JTグループのWASH（安全な水と公衆衛生）イニシアチブの一環、2024年、モロッコでAbârプロジェクトを開始。2年以内に100の村に100本以上の井戸を掘削し、モロッコの必要とされる地域に清潔な水を提供することを目指す
27	モロッコ	JTI North Africa SARL	Jadara Foundation Association (Local Non-Governmental Organization - NGO)	女性エンパワーメント	孤児女性に対して教育機会の提供をサポート（歯科医療、農学、予備クラスなど）、また、JTI社員もボランティアとして、学生たちが社会でキャリアをスタートさせるために協力
28	モザンビーク	LAMARC, S.A (Manaky Lda (日本企業)、APIEX IP、TECNICA Ldaによる合弁会社)	APIEX IP (投資貿易促進庁)	ナカラ工業団地 (Nacala Industrial Park: PIN)	ナカラ工業団地 (PIN) は、ナカラ港から10km、ナカラ国際空港から19kmのナカラ港地区に位置し、Locone及びMinheune自由貿易区を含む合計757 haの面積を有する。工業団地の経済活動を促進するため、工業団地内にマルチモダルの物流施設を建設することを計画している。現段階では、以下の産業の投資奨励をしている。 ・鉱物資源の加工 ・自動車サブアサンプリー ・ナッツ、胡麻、植物油の加工 ・飼料、穀物、肥料の加工 ・木材チップ、林産物 ・リサイクル、包装 ・倉庫、ICDを含む物流施設 自由貿易区では、10年間の法人税免除、機材輸入に係る関税とVAT免除等の優遇措置が適用される一方、PINでは、ワン・ストップ・サービスや保税地区、効率的な物流施設を提供する。

第3回日アフリカ官民経済フォーラム MOU案件リスト

※企業からの報告をそのまま掲載しております。

#	対象国	日本側企業名	相手側企業名	タイトル	概要
29	モザンビーク	Manaky Lda	National Directory of Forest under the Ministry of Land and Environment (MOU under negotiation)	デテ州におけるコミュニティ森林の保全・再生と林産物による代替所得の創出 - REDD+事業	本事業は、土地環境省が管轄するモザンビーク国のREDD+事業として登録しており、現在ライセンス取得にむけて事業概要書 (PD) が審査されている。国際認証としては、ボランタリー市場のVCS/Verraでの認証を目指しており、(1) 森林伐採によるGHG排出削減 (REDD)、(2) 森林再生とアグロフォレストリーシステム導入によるカーボンストックの増加 (ARR)、(3) 改良した農業土地管理 (ALM: 検討中) をプロジェクト活動として計画している。プロジェクト地域は、デテ州の5郡 (Moatize, Changara, Marara, Chiuta, Cahora Bassa) を含み、Moatize郡から事業を開始する。本事業は、(i) 持続的な所得を創出し、(ii) 雇用と林産物等の加工産業を生み出し、(iii) CO2排出削減と森林伐採抑制による生物多様性保護に寄与し、(iv) 土壌改良と土地定住化による近代農業を促し、(v) 鉱山会社とコミュニティとの調和に寄与し、(vi) 食糧安全保障と栄養失調削減、貧困削減に寄与する。
30	ケニア	丸紅株式会社	Safal Group	グリーンビジネスでの事業展開に関するMOU	ケニアをはじめ東アフリカにおいて再生可能エネルギー関連ビジネスを共同で推進する。
31	南アフリカ	丸紅株式会社	Omnia Group	戦略的提携に関するMOU	南アフリカにおけるアンモニア、及び農業資材ビジネス拡大に関し協業を進める
32	ジンバブエ・ザンビア・マラウイ	三井物産	ETG・Parrogate	大豆の搾油等の加工工場建設・運営に向けた現地調査や原材料の調達などの基礎調査を行うMoU	アフリカ域内のバリューチェーン強化に拠る農産物の高付加価値化を通じ、農家の生産性向上・所得増加や雇用創出、ひいては波及効果としての世界への穀物の安定供給に繋げる。
33	ケニア	武蔵精密工業株式会社	ARC Ride Limited	小型e-Mobilityエコシステム構築のための実証事業と、新型スクーター開発に向けた合意	ナイロビにおいて、バッテリー及びSwap Stationの設置し、データ取得の実証と事業性の確認及び、新型スクーターの開発に向けた取り組みの合意
34	エチオピア	武蔵精密工業株式会社	Dodai Group Inc.	小型e-Mobilityエコシステム構築のための実証事業と、新型スクーターの開発に向けた合意	エチオピアにおける、カーボニュートラルな小型e-Mobilityの普及につなげるために、商品の開発及びEVエコシステム構築で協業する。
35	ルワンダ	日本電気株式会社	Ministry of ICT and Innovation of the Republic of Rwanda	ルワンダ国ICT施策"SMART RWANDA"実現に向けた協業に関するMOU	Public Safety, Digital Government, Smart Transportation and Movement, City Management, E-health, Smart Agricultureなど分野を対象に、ルワンダ国でのICT利活用の実現にむけて協業していくもの。
36	タンザニア/ケニア	住友商事株式会社	OCP Africa S.A.	アフリカにおける小規模農家向け事業開発に関するMOU	リン酸肥料メーカー世界最大手のOCPグループとともに、アフリカ域内の小規模農家向けに、農家が営農に必要な資材販売、農機サービス、作物買取など、複数のサービスを提供するワンストップサービスセンター事業の構築を目指す。
37	タンザニア	TCC & JTI Leaf Services	The United Republic of Tanzania	葉たばこ耕作コミュニティの生活環境を包括的に改善するための3カ年プログラム	・葉たばこ農家コミュニティにおける教育、水、健康プロジェクトの実施 ・高齢者や女性の経済的エンパワーメントの促進 ・自然環境の保護、障害者支援、芸術と文化の促進
38	タンザニア	TCC	RAPID Tanzania	ルフィジ地区の洪水被災コミュニティの復興と回復力の構築	洪水の被害を受けたタンザニア東部のコミュニティの復興とレジリエンスの促進
39	コートジボワール	戸田建設株式会社	高等教育・科学研究省	ジャパンコーナーでの日本語教育・日本文化普及活動に関するMOU	コートジボワール共和国アビジャン市のジャパンコーナーで日本語教育および日本文化普及活動を行い、人材育成を通して、日本への就労機会や留学機会などに貢献することを目的とする。
40	コートジボワール	豊田通商株式会社	-コートジボワール保健省 -Gaviワクチンアライアンス	乳幼児用マリアラワクチンの安全且つ最適な輸送の実現に向けたMOU	-コートジボワール政府によるWHO新規認証の乳幼児用マリアラワクチン普及において、ワクチン保冷輸送車を活用した安全で最適なワクチン輸送を共同で検証する -検証項目: ① 最適温度で輸送、ワクチン廃棄率の低減 ② 遠隔地へのラストワンマイル輸送の実証
41	ガーナ/ナイジェリア	横河ナイジェリア・リミテッド (横河電機のナイジェリア現地法人)	クワメ・エンクルマ科学技術大学 (ガーナの工科大学)	ナイジェリアにおける産業研修実施の覚書	KNUST工学部学生に対し3か月の制御システムのエンジニアリング基礎の座学と実地による産業研修を実施することにより、ガーナにおける人材育成に貢献する。卒業後、後、ガーナ現地代理店によるエンジニアとしての採用候補者となる。(産業化の促進)
42	コートジボワール	株式会社国際協力銀行	コートジボワール政府	コートジボワール政府とのJBIC GREENファイナンス検討推進に係る覚書 (Heads of Agreement)	コートジボワール政府が実施する脱炭素関連事業等の支援を目的とし、JBIC地球環境保全業務 (GREEN) の下でのクレジットラインを同政府に設定するために、双方が合意形成を目指すことを確認するもの。
43	アフリカ含む第三国	株式会社日本貿易保険	インド輸出信用機関 (ECGC Limited, ECGC)	インド輸出信用機関 (ECGC) と日本貿易保険 (NEXI) の再保険に係る枠組み協定	インド所在の日系企業による、インドからアフリカを含めた第三国への輸出支援を含む、双方向型の再保険制度の整備に向けた協力を確認。日印の経済活動の強化および日本政府の進める「自由で開かれたインド太平洋戦略」に寄与。
44	アフリカ (国の特定なし)	株式会社日本貿易保険	アフリカ開発銀行 (the African Development Bank, AfDB)	アフリカ開発銀行 (AfDB) と日本貿易保険 (NEXI) の協力覚書	アフリカの持続可能な経済発展を促進することを目的として、日本及び第三国からアフリカに民間資金を動員することの重要性を確認。日本企業による輸出及び投資促進を目的とした情報共有や共同プロモーションのための協力関係強化。下記の分野を優先分野と定め、技術協力やキャパシティビルディングを含めた協力を推進するほか、共通の関心分野における人的および知的な交流を促進し、協力関係を強化。 1. 水素・アンモニアをはじめとするグリーンエネルギー、再生可能エネルギー、エネルギーグリッド 2. インフラ分野 (鉄道、道路、淡水化プラント、廃棄物処理場、ICTインフラなど) 3. 鉱業と重要鉱物 4. 農業分野 5. 自動車、消費財を含む産業分野 6. 社会開発、環境分野に貢献する日本、アフリカ及び第三国のスタートアップ